



**伊東孝一 国連活動支援局三角パートナーシップ・プログラム上級プログラム・マネージャー**

「三角パートナーシップ・プログラム(TPP)は今や国連平和維持活動(PKO)の支柱の一部となった。」これこそが、日本国際平和構築協会(GPAJ)主催の直近のセミナー「日本の国際平和協力—過去、現在、そして未来へ—」に伊東氏が登壇した際の、中核たるメッセージだった。彼は TPP の成長と効果に加え、TPP を通じた日本の平和維持活動への貢献について重点的に言及した。

河野太郎外務大臣

日本は、2015年から国連の三角パートナーシッププロジェクト(国連が支援提供国と連携して、要員派遣予定国の要員に訓練を実施するプロジェクト)に参加し、アフリカのPKO要員に対して、重機の操作訓練を実施してきました。

\*\*\*\*\*

「三角パートナーシップ・プログラム(TPP)は今や国連平和維持活動(PKO)の支柱の一部となった。」これこそが、日本国際平和構築協会(GPAJ)主催の直近のセミナー「日本の国際平和協力—過去、現在、そして未来へ—」に伊東氏が登壇した際の、中核たるメッセージだった。彼は TPP の成長と効果に加え、TPP を通じた日本の平和維持活動への貢献について重点的に言及した。

国連事務局、PKO 要員派遣国、そして専門知識やリソースを有する加盟国の三者の協力促進を担う TPP は、東アフリカにおける工兵(施設)分野の訓練プロジェクトとして 2015 年に始動した。それから7年を経て TPP は進化し、分野や地域が多岐にわたる包括的な訓練、能力構築プログラムへと進化・拡大してきた。さらには、訓練カリキュラムの整合性も高められてきた。こうした変化は、TPP が将来の PKO 要員派遣へと繋がる単なる「投資」以上のものであるという認識が広まったことが大きな要因である。TPP は、PKO 要員派遣国が優れた訓練を積んだ部隊を派遣し、任務における効果を最大化できるよう支援する、「Enabler: 実現装置」として認識されてきているのだ。



伊東氏は、TPP の目的を以下のとおり挙げた。第一に、PKO 要員への訓練を通じて要員間の能力格差を縮小させ、必要な技術に磨きをかけることで、平和維持の能力強化に資すること。第二に、PKO における要員の能力及びオペレーション支援の質の向上に関して、協調的なイニシアティブの枠組みを提供すること。そして第三に、平和維持の重要課題の解決に貢献すること。伊東氏はまた、このような TPP の目的によって、国連がより効果的で持続可能な PKO に向けて PKO 要員派遣国の能力を構築するために、いかに加盟国の強みや専門知識を活用することができるかについて説明した。

伊東氏によれば、TPP の非常に多岐にわたる性質こそが、平和維持における変わりゆく課題や要員の能力格差の変化に適応することができるため、国連加盟国をより一層惹きつけているという。TPP は元々日本の多大な財政支援によって始まったが、資金や教官団を提供したり、開



催国や参加国として訓練に携わったり、訓練の修了生を補助教官として派遣したりといった加盟国による様々な支援が、今やかつてないほどに拡大している。このイニシアティブは、ASEAN や EU、AU といった地域機関からも、能力のばらつきが小さい PKO 要員の準備、訓練、派遣を支える「革新的な国連の取り組み」の一つとして評価されている。

TPP に貢献する加盟国が増えた結果、TPP は現在工兵(施設)、医療、情報通信、環境及びその他の分野において現地での訓練とオンラインでの遠隔訓練の両方を実施している、と伊東氏は強調した。TPP はアフリカ、東南アジアや周辺地域において訓練を行っており、リスクが最も高い4つの国連ミッションを対象とする遠隔医療プロジェクトも立ち上げた。



(↑遠隔医療プロジェクトの第二回試行訓練中の様子 (2022年6月))

2014年に開催された第一回国連 PKO に関するハイレベル会合で当時の安倍首相が TPP への支援を発表し、日本は TPP の最初の支援国の一つであったと伊東氏は振り返った。支援開始当初から、日本は工兵(施設)や医療の分野の訓練に定期的に教官を派遣し、TPP の枠組みの活性化に重要な役割を担ってきた。現に2015年以降、日本はアフリカとアジアを対象とする 15 もの訓練を実施し、多様な国から集まった 400 人近い人員に訓練を行ってきた。

その上でなお、平和維持の課題は変化し続けており、継続的に解決への取り組み、克服をしていかなければならない。その実現のためには、総力を挙げての努力が不可欠だ。伊東氏は、日本が TPP の訓練や能力構築の活動を主導することで PKO 強化に貢献し続けてほしいと述べた。国連ミッションがそのマンデートを履行する上で、しっかりと訓練された有能な要員を派遣することがこの上なく重要なのだ。

現在、日本は陸上自衛隊員 26 名と内閣府国際平和協力本部事務局のコーディネーター1 名を、インドネシアでの工兵(施設)訓練の教官チームとして派遣している。この訓練は8月8日から実施予定で、インドネシアで同様の訓練が行われるのは初めてだ。TPP の全訓練に共通することだが、この訓練の修了生も、今後 PKO ミッションに派遣され、ミッションの迅速かつ円滑な活動に貢献することが期待されている。



(↑ 現在実施中のインドネシアでの工兵(施設)訓練の、開会式の様子(2022年8月))

河野太郎元外務大臣 2019.10.29

最近の国連PKOでは、PKO要員の能力不足、装備品不足によって、展開したPKO部隊が、宿営地や周辺の道路の整備に手間取り、また、要員の安全確保に問題が生じています。

そこで日本は、2015年から国連の三角パートナーシッププロジェクト(国連が支援提供国と連携して、要員派遣予定国の要員に訓練を実施するプロジェクト)に参加し、アフリカのPKO要員に対して、重機の操作訓練を実施してきました。

これまでにのべ172名の自衛官等が276名にのぼるアフリカ諸国の工兵要員に対して訓練をしてきました。

また、PKO要員の30%以上がアジアの国々から派遣されていることを踏まえて、2018年に国連は工兵要員に対する重機操作訓練をアジア及びその周辺地域にも拡大することを決定し、

当時の河野太郎外務大臣がA4P(Action for Peacekeeping)に関するハイレベルイベントでこのプロジェクトのアジアへの拡大に対する支援を表明しました。

2018年11月にベトナムのハノイ近郊で、アジア9カ国16名の訓練生に対して陸上自衛官が試行訓練を実施しました。

今回、ベトナムでこのプロジェクトの第一回目の本格訓練が行われます。

陸上自衛隊第6施設群の19名が教官として、6週間派遣されます。

今後、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジアの順で、二年間隔のローテーション方式で、このプロジェクトが行われます。

国連PKOに工兵部隊を派遣する意思を表明した国の施設要員が参加することができます。

(衆議院議員 河野太郎公式サイト)

[国連PKO要員の訓練 | 衆議院議員 河野太郎公式サイト \(taro.org\)](#)